

漁港は魚の保育園

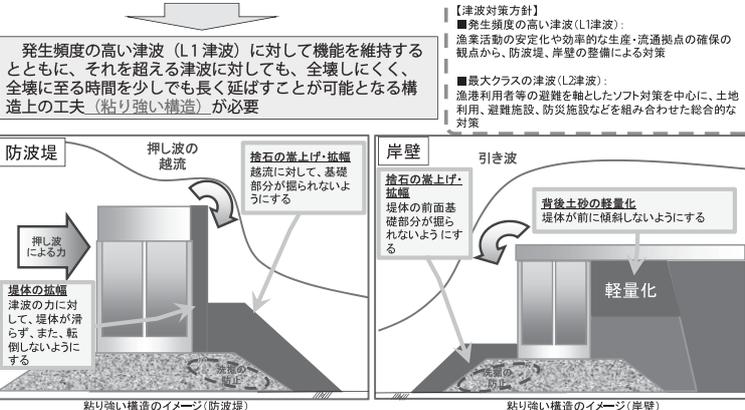
http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成25年10月15日発行
 毎月1回15日発行
 編集兼発行人 公益社団法人 全国漁港漁場協会
 田中 潤 児
 東京都港区赤坂1-9-13三会堂ビル8階
 電話 東京 5 1 1 4) 9 9 8 1
 定価 1部 70円
 (会員の購読料は会費の中に含む)

「粘り強い構造」の概要

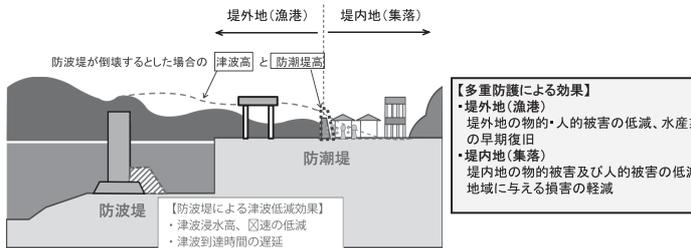
東日本大震災における被災事例の分析から、
 ● 完全に倒壊しなかった防波堤や岸壁については、地震や津波発生時及び発生後において一定の機能を保ち、背後地域の被害軽減や災害後の施設利用の早期再開に寄与



「防波堤と防潮堤による多重防護」の概要

東日本大震災における被災事例の分析から、
 ● 完全に倒壊しなかった防波堤や岸壁については、地震や津波発生時及び発生後において一定の機能を保ち、背後地域の被害軽減や災害後の施設利用の早期再開に寄与

防波堤と防潮堤を組み合わせた多重防護による津波対策
 防波堤によって堤外地の水産関連施設や漁船等の被災を回避するとともに、防波堤と防潮堤を組み合わせると効率的かつ効果的に堤内地の人命・財産等の防災・減災を図る。



粘り強い構造と多重防護

水産庁が説明会

水産庁漁港漁場整備部は、9月13日午後、東京都港区の三田共用会議所において、関係都道府県庁の担当者を対象とした「平成23年東日本大震災を踏まえた漁港施設の地震・津波対策」の改訂等に係る説明・意見交換会を開催した。

会議の冒頭、挨拶に立った中泉昌光整備課長は「漁港施設の地震・津波対策」の改訂等に係る説明・意見交換会を開催した。学識経験者からの助言を得ながら検討を重ね、具体的な考え方を取りまとめたので、このたび8月30日採年度の概算要求を機に通知した。

漁港施設機能強化事業においては、漁港施設の機能診断調査を行うことができることになっており、これを活用して現場においては、速やかに施設の機能診断を行い、この考え方に基いた必要の対策、事業に着手していただく。また、円滑な事業推進のために、県内での説明・意見交換会を開催することも必要ではないかと考えており、要請があればすぐに担当者を派遣したい。気軽に相談いただきたい」と、水産庁の支援体制の説明とともに、新しい考え方に基いた対策の早期着手を訴えた。

また、「粘り強い構造」や「多重防護」という従

漁港の地震・津波対策の柱

来なかった考え方の技術的な現状に触れ、これらはいわば発展途上の新しい技術、設計手法であり、「設計の手引き」にそのまま従っていきは設計には至っていない。そこで、今後それぞれの現場現場での適用事例、工夫した事例を積み重ね、設計データを積み上げながら技術の充実を図り、確固たる技術、設計法を築き上げていきたいと考えていること。現場での創意工夫を期待したい。そして漁港管理者と水産庁と研究機関がそうし現場情報と研究成果に開



吉川副大臣

農林水産副大臣に吉川貴盛氏

江藤氏は留任

政府は9月30日の臨時閣議で副大臣・政務官人事を決定し、加治屋義人農水副大臣が退任、後任に吉川貴盛農水副大臣が就任した。吉川氏は故・鳩山威一郎(元外務大臣)の秘書を経て、総務大臣の秘書を経て、昭和54年に北海道議会議員に初当選。平成8年10月に衆議院議員に転じた。北海道2区、衆院当選4回、無派閥。平成20年8月に発足した福田改造内閣で、経済産業副大臣に就任。その後、後任に小里泰弘衆議院議員(鹿児島4区、当選3回)と横山信(参議院議員)が就任した。例区、当選1回)が就いた。

業副大臣を務めた。62歳の江藤拓副大臣は留任した。また、長島忠実、稲津久の両農水大臣政務官が退任した。例区、当選1回)が就いた。



小里政務官



横山政務官

会議では、「粘り強い構造」について、災害地域の被害軽減と災害後の施設利用の早期再開を目的として、発生頻度の高い津波(L1津波)に対しては、多重防護について、従来ほとんど考慮されていなかった防波堤の津波を越える津波に対しては、可能な限り全壊しにくく、また全壊に至る時間を少しでも長く伸ばすことを目指す。費用対効果分析

構造上の工夫の具体的な検討の仕方や水産型業域の被害軽減と災害後の施設利用の早期再開を目的として、発生頻度の高い津波(L1津波)に対しては、多重防護について、従来ほとんど考慮されていなかった防波堤の津波を越える津波に対しては、可能な限り全壊しにくく、また全壊に至る時間を少しでも長く伸ばすことを目指す。費用対効果分析

「粘り強い構造」について、災害地域の被害軽減と災害後の施設利用の早期再開を目的として、発生頻度の高い津波(L1津波)に対しては、多重防護について、従来ほとんど考慮されていなかった防波堤の津波を越える津波に対しては、可能な限り全壊しにくく、また全壊に至る時間を少しでも長く伸ばすことを目指す。費用対効果分析

「漁港・漁場・漁村・海岸」関係担当者会議開催



担当者会議の様子

水産庁は、9月12日(木)午後3時30分から、農林水産省7階講堂において、平成25年度「漁港・漁場・漁村・海岸」関係担当者会議を都道府県・市町村の担当者をはじめ関係団体から16名あまりの参加を得て開催した。

会議は、宇智神義宣水産庁漁港漁場整備部長の挨拶で開会し、以降、①「計画課説明事項(平成26年度予算(概算)要求内容等)」、②「整備課説明事項(平成26年度予算(概算)要求内容等)」、③「国が行う漁場整備事業」等について、説明が行われた。

説明事項の内容は次のとおり。

①「整備課説明事項(平成26年度予算(概算)要求内容等)」
 1. 漁港・漁場整備事業
 2. 漁港関係災害復旧事業
 3. 防波堤・防潮堤整備事業
 4. 漁港関係施設整備事業
 5. 漁港関係施設整備事業

②「計画課説明事項(平成26年度予算(概算)要求内容等)」
 1. 漁港・漁場整備事業
 2. 漁港関係施設整備事業
 3. 漁港関係施設整備事業
 4. 漁港関係施設整備事業
 5. 漁港関係施設整備事業

③「国が行う漁場整備事業」
 1. 漁港・漁場整備事業
 2. 漁港関係施設整備事業
 3. 漁港関係施設整備事業
 4. 漁港関係施設整備事業
 5. 漁港関係施設整備事業

